

## 病理組織診断が副甲状腺疾患であった 868 例の検討

◎畑田 和哉<sup>1)</sup>、天野 高志<sup>1)</sup>、大谷 菜央子<sup>1)</sup>、植木 輝<sup>1)</sup>、田中 克昌<sup>1)</sup>、宮崎 直子<sup>1)</sup>、北川 亘<sup>2)</sup>、伊藤 公一<sup>3)</sup>  
伊藤病院 診療技術部 臨床検査室<sup>1)</sup>、伊藤病院 診療技術部 外科<sup>2)</sup>、伊藤病院 外科<sup>3)</sup>

【目的】腫大した上・下副甲状腺の存在する部位は研究がされており、詳細な報告がある。しかし、腫大した左・右副甲状腺の存在する割合や、副甲状腺の大きさと副甲状腺ホルモン（以下 PTH-I）の関係性についての報告が確認出来なかった為、検討を行ったので報告する。

【対象】2007 年から 2016 年の 10 年間に、当院で病理組織診断が副甲状腺疾患と確定した 868 例のうち、摘出した病変と一致する超音波画像が確認できた 626 例、639 腫瘍を対象とし検討を行った。全 639 腫瘍の内訳は過形成 49 例、腺腫 565 例、癌 17 例、嚢胞 7 例、異型腺腫 1 例であった。性別の内訳は男性 114 例、女性 512 例であった。

【方法】はじめに甲状腺のシェーマを右葉上極から左葉下極にかけて 6 分割に分類し、腫瘍の左右に存在する割合を調べた。次に手術当日の術前 PTH-I の値、摘出時の副甲状腺重量、超音波画像上の長径の 3 点を抽出し、PTH-I の値が重量と長径それぞれとの間に相関があるのか調べた。更に PTH-I の値を病理組織診断別で比較し有意差検定（Dunn の検定）を行った。

【結果】左右に存在する割合は、全腫瘍 639 腫瘍では右 324 例左 315 例で左右差は認められなかった。病理組織診断別では嚢胞のみ 7 例全てが左側に存在しており、それ以外の組織型では左右差は認められなかった。副甲状腺の大きさと PTH-I の関係性は、全腫瘍では相関は認められなかった。病理組織診断別では過形成で重量と長径それぞれとの間に相関があった。癌では長径との間に弱い相関があった。PTH-I の値を病理組織診断別で有意差検定を行った結果、癌が最も高値を示し嚢胞との間に有意差を認めた。

【考察】腫大した副甲状腺の左右に存在する割合についての検討では、対象症例は少数であったが嚢胞のみ全例左側に存在していた。今回は手術症例のみの検討であったので、今後は非手術症例も含めた検討を行いたいと考える。また、副甲状腺の大きさと PTH-I の関係性についての検討では、今回は変動要因を考慮した検討を行っていない。今後は血中カルシウム濃度の変動も含めた検討を行いたい。  
連絡先 03(3402)7428